amova
アモーヴァ・アセットマネジメント

公社債投信３月号

追加型投信／国内／債券

交付運用報告書

第65期（決算日2026年３月23日）

作成対象期間（2025年３月25日～2026年３月23日）

第65期末（2026年３月23日）	
基準価額	10,000円
純資産総額	2,757百万円
第65期	
騰落率	0.36％
分配金（税込み）合計	35円95銭

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第３位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「公社債投信３月号」は、2026年３月23日に第65期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

＜300031＞
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.amova-am.com

2025年９月１日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当運用報告書に関するお問い合わせ先

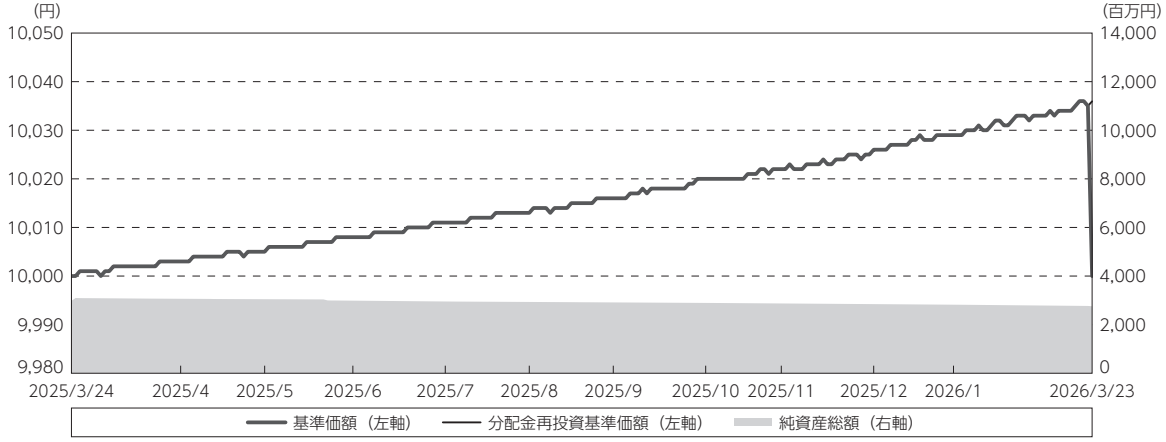
コールセンター　電話番号：0120－25－1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2025年3月25日～2026年3月23日）



期　首：10,000円
期　末：10,000円（既払分配金（税込み）：35円95銭）
騰落率：　0.36％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2025年３月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第３位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、国債、地方債、金融債、電力債などの公社債などに投資するとともに、ファミリーファンド方式で運用を行ない、公社債などを主要投資対象とする「ボンド・マザーファンド」受益証券にも投資します。原則として、残存１年以内の債券などを中心に投資を行なうことにより、安定運用を行ないます。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・投資先資産から利息収入などを得たこと。

１万口当たりの費用明細

（2025年3月25日～2026年3月23日）

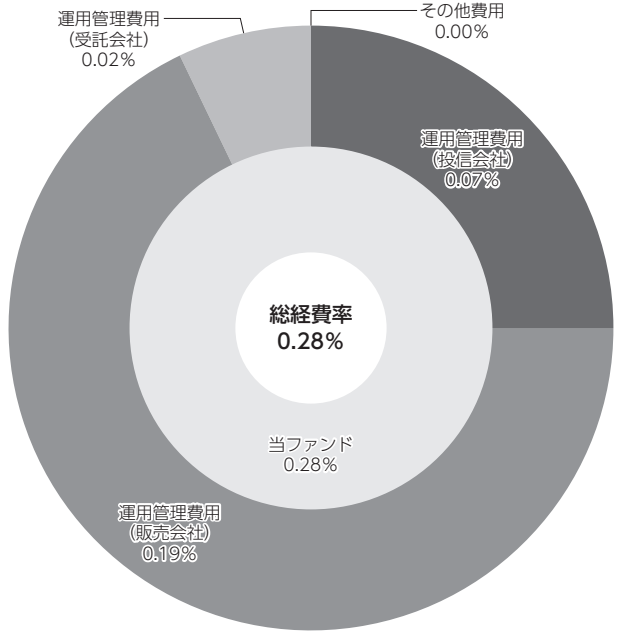
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	28	0.284	(a) 信託報酬＝期中の計算口当たり計理上元本×信託報酬率
（投信会社）	(7)	(0.069)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(19)	(0.194)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(2)	(0.020)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	28	0.284	
期中の平均基準価額は、10,015円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

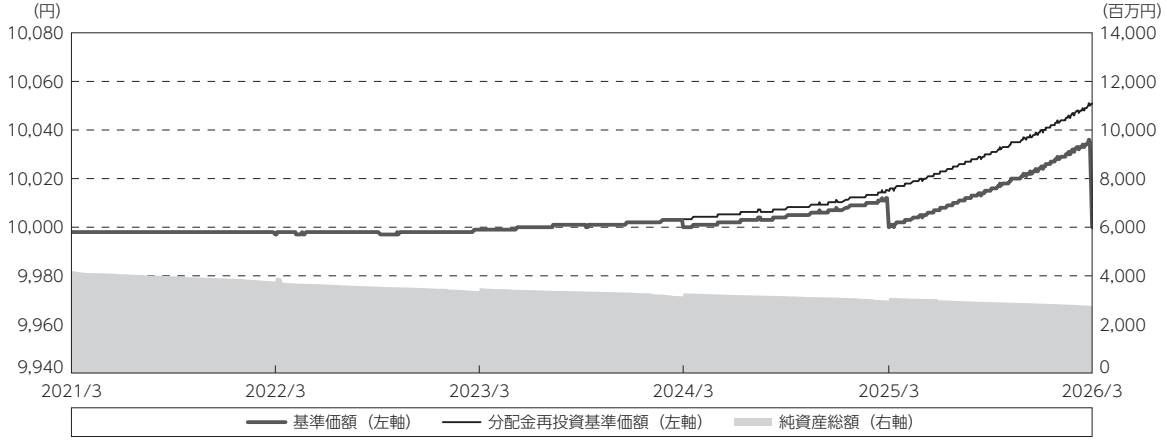
期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.28％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「１万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2021年3月22日～2026年3月23日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、2021年３月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年３月22日 決算日	2022年３月22日 決算日	2023年３月22日 決算日	2024年３月21日 決算日	2025年３月24日 決算日	2026年３月23日 決算日
基準価額　(円)	9,998	9,997	9,999	10,000	10,000	10,000
期間分配金合計（税込み）　(円)	－	0.00	0.00	3.29	11.66	35.95
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	△ 0.01	0.02	0.04	0.12	0.36
純資産総額　(百万円)	4,020	3,762	3,362	3,154	2,980	2,757

（注）上記騰落率は、小数点以下第３位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2025年3月25日～2026年3月23日）

（債券市況）

期間中の国内短期金融市場では、無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.48％近辺から、2025年12月の日銀金融政策決定会合において利上げが実施されたことなどを受けて、0.73％近辺で期間末を迎えました。国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月物金利は、期間の初めの0.32％近辺から、日銀による利上げなどを受けて上昇し、0.77％近辺で期間末を迎えました。

国内債券市場では、期間の初めから2025年４月上旬にかけては、米国が輸入自動車への追加関税を発表したことを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米国が掲げる相互関税に伴なう世界的な景気後退懸念や金融・資本市場の混乱を受け、日銀が政策金利を据え置く方向との観測が広がったことなどから、国債利回りは概して低下（債券価格は上昇）しました。４月中旬から期間末にかけては、国債発行の減額を巡り財務省による2025年度の国債発行計画の大幅修正を受け超長期債などの需給悪化への懸念が和らいだことや、日銀が６月の金融政策決定会合において政策金利の据え置きを決め、「主な意見」では追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどが利回りの低下要因となったものの、米国政権による追加関税の影響に備える財政拡張に伴ない国債増発への懸念が強まったこと、日本と米国との関税交渉の妥結を受けて、対日関税が引き下げられ景気の悪化懸念が和らいだこと、財政拡張に積極姿勢を示す自民党と財政の健全化をめざす歳出改革を訴える日本維新の会による連立政権の発足を受けて、バランスの取れた経済対策への期待から国内株式市場が上昇したこと、日銀が12月に金融正常化の一環として利上げを進めたこと、衆議院選挙での与党の大勝を受けて政権の基盤が固まり、積極財政が進むとの見方が強まったこと、米国とイランの軍事衝突を背景とした原油高に伴なうインフレ高進への懸念が高まったことなどから、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年3月25日～2026年3月23日）

（当ファンド）

前回の決算時に策定した運用方針に従い、主として「ボンド・マザーファンド」受益証券を通じて、相対的に価格変動リスクが小さい、主に残存期間が１年以内の債券や短期金融商品などを中心とする運用を行ない、一部については残存期間が１年超の債券に投資しました。投資適格と判断する範囲内において、残存期間および利回りなどを比較検討したうえで投資を行ないました。

（ボンド・マザーファンド）

前回の決算時に策定した運用方針に従い、主として相対的に価格変動リスクが小さい残存期間が１年以内の債券や短期金融商品などを中心とした運用を行ない、一部については残存期間が１年超の債券に投資しました。なお、投資適格と判断する範囲内において、残存期間および利回りなどを比較検討したうえで投資を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年3月25日～2026年3月23日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2025年3月25日～2026年3月23日）

分配方針に従い、毎決算時、運用収益（純資産総額の元本超過額）の全額を収益分配金に充当します。当期の収益分配金は、１万口当たり35円95銭（年率0.35％、税込み）となりました。

今後の運用方針

（当ファンド）

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行ないます。主として「ボンド・マザーファンド」受益証券を組み入れることで、金利リスクを抑えた運用を行なう方針です。

（ボンド・マザーファンド）

日銀は2025年12月の金融政策決定会合で政策金利の引き上げを決定し、無担保コールレート（オーバーナイト物）を0.75％程度で推移するよう促す金融政策を行なっています。このような投資環境の下、当面は、主として残存期間が１年以内の債券や短期金融商品などを中心とした運用を行ない、一部については残存期間が１年超の債券に投資することで、金利リスクを抑えた運用を行なう方針です。ただし、金融環境などの変化に弾力的に対応するために、残存期間が１年超５年以内の債券への投資を行ない、中長期的に元本の安全性に配慮しながら、収益性を追求した運用を実施する場合もあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

お知らせ

2025年３月25日から2026年３月23日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年４月１日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第43条の２）

当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年９月１日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第１条、第18条）

＜運用報告書の電子交付に関するご案内＞

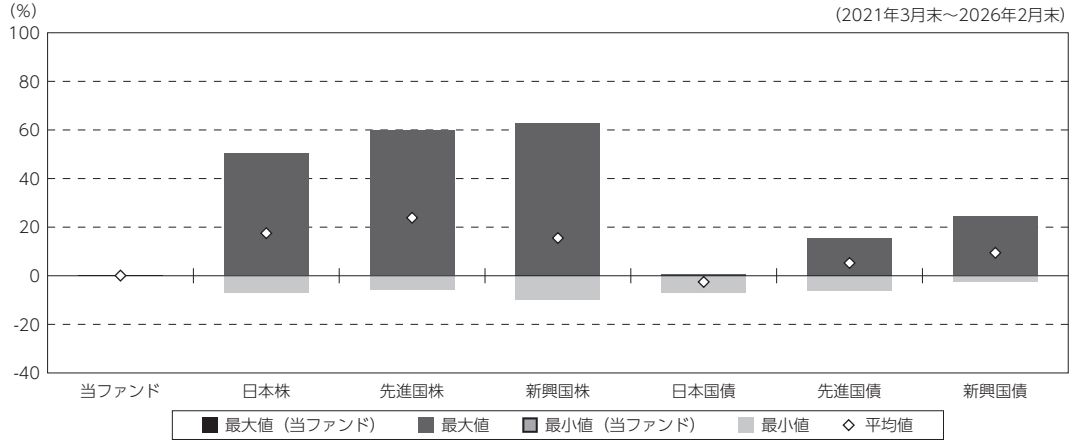
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正（施行：2025年４月）が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供に取り組んでまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	1961年３月24日から原則無期限です。	
運用方針	「ボンド・マザーファンド」受益証券ならびにわが国の国債および地方債、金融債、電力債を組入れの中心として、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。	
主要投資対象	公社債投信３月号	「ボンド・マザーファンド」受益証券ならびにわが国の国債およびその他の公社債を主要投資対象とします。
	ボンド・マザーファンド	わが国の国債およびその他の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	国債、地方債、金融債、電力債などの公社債などに投資するとともに、ファミリーファンド方式で運用を行ない、公社債などを主要投資対象とする「ボンド・マザーファンド」受益証券にも投資します。原則として、残存１年以内の債券などを中心に投資を行なうことにより、元本の安全性を重視した運用を行ないます。	
分配方針	毎決算時、運用収益（純資産総額の元本超過額）の全額を収益分配金に充当します。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	0.3	50.5	59.8	62.7	0.6	15.3	24.5
最小値	△ 0.0	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	0.1	17.5	23.9	15.5	△ 2.5	5.3	9.5

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2021年３月から2026年２月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日 本 株：TOPIX（東証株価指数）配当込み
先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●**TOPIX（東証株価指数）配当込み**は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。●**MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**NOMURA-BPI国債**は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●**FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

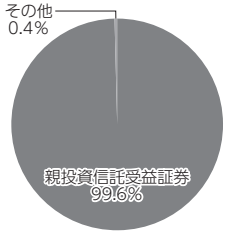
（2026年3月23日現在）

○組入上位ファンド

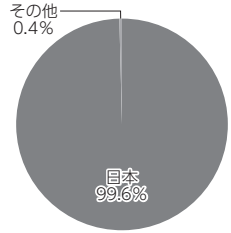
銘　　柄　　名	第65期末
	%
ボンド・マザーファンド	99.6
組入銘柄数	1銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

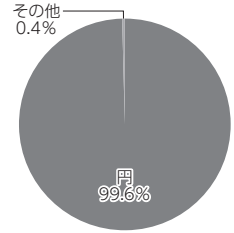
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項　　目	第65期末
	2026年３月23日
純資産総額	2,757,302,723円
受益権総口数	2,757,302,391口
１万口当たり基準価額	10,000円

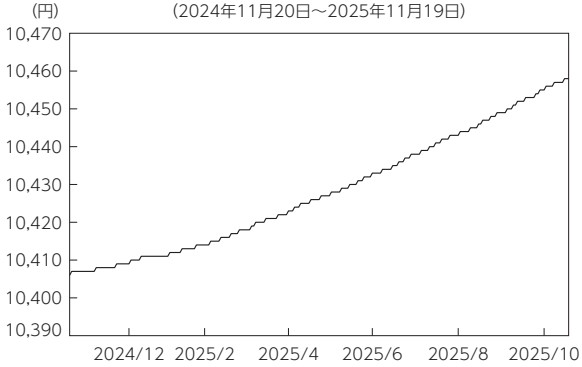
（注）期中における追加設定元本額は117,430,180円、同解約元本額は341,051,330円です。

組入上位ファンドの概要

ボンド・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年11月20日～2025年11月19日)



【１万口当たりの費用明細】

(2024年11月20日～2025年11月19日)

該当事項はございません。

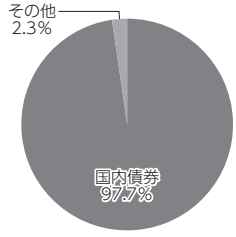
【組入上位10銘柄】

(2025年11月19日現在)

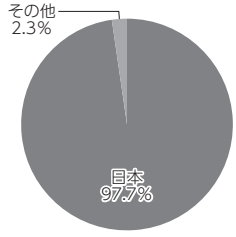
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	第1338回国庫短期証券	国債証券	円	日本	4.3
2	第16回ＮＴＴファイナンス株式会社無担保社債(日本電信電話株式会社保証付)	普通社債券	円	日本	3.2
3	第16回アサヒグループホールディングス株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	普通社債券	円	日本	3.0
4	第23回ＪＡ三井リース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	普通社債券	円	日本	2.6
5	第11回独立行政法人福祉医療機構債券	特殊債券	円	日本	2.2
6	第4回株式会社ファーストリテイリング無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	普通社債券	円	日本	2.2
7	第6回サントリーホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	普通社債券	円	日本	2.2
8	第3回野村ホールディングス株式会社無担保社債(担保提供制限等財務上特約無)	普通社債券	円	日本	2.1
9	第1332回国庫短期証券	国債証券	円	日本	2.1
10	第92回中日本高速道路株式会社社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構併存的債務引受条項付)	普通社債券	円	日本	2.1
組入銘柄数		106銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

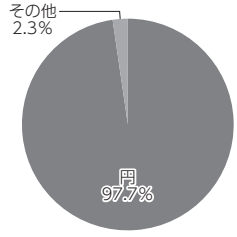
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。